

2023年11月15日

地方分権改革有識者会議（第56回）・提案募集検討専門部会（第161回）
合同会議の議題に対する意見について

株式会社リコー 代表取締役会長
山下 良則

2023年11月16日に開催されます地方分権改革有識者会議（第56回）・提案募集検討専門部会（第161回）合同会議の議題に関して、下記のとおり意見を申し上げます。

資料3 「重点事項に係る対応結果について」

- 「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針案文」には、「令和5年度中に結論を得る。」との記載が散見される。得られた結論について、どのように報告・共有して実践へ確実に展開していくか、進め方やスケジュールを明確にしていただきたい。
- 提案8（5ページ）の「夜間中学における遠隔授業の導入に係る要件緩和」に、「できるだけ多くの者に対して学ぶ機会を提供できるように、対面での授業を原則とした上で…（以下省略）」との記載がある。「できるだけ多くの者に対して学ぶ機会を提供する」ことと、「対面での授業を原則とする」ことは矛盾しているのではないか。私がアドバイザーボードの一員として参画しているデジタル行財政改革では、検討テーマの一つとして「遠隔教育」についての議論を開始している。こうした他会議における検討の方向性も考慮しながら、「教師等がより児童生徒等に寄り添う質の高い教育の実現」の考え方のもと、オンラインやデジタルを徹底的に活用して取組みを推進していくべきである。
- 提案36（17ページ）に「駐車許可に係る申請手続のうちオンライン申請ができていないものについては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）に基づき、オンライン申請を可能とする方向で検討し、令和7年中に結論を得る。」との記載がある。日本のデジタル化は諸外国に大きく遅れを取り、河野大臣のリーダーシップのもとスピード感を持ってデジタル化を進めようとしているところ、令和7年中に結論というのは、民間企業における検討・意思決定の時間軸と比べて遅すぎるのではないか。何が律速になっているのか、規制や制度が問題であればその見直しも含めてスピード感を意識して進めていただきたい。

資料5 「地方分権改革の今後の方向性について (案)」

- 38 ページに記載の「住民参加の視点の重視」は大切である。住民の要望や意見が制度改革に結び付き、豊かな生活につながる実感を持ってもらう必要がある。マイナンバーを例に挙げると、誤登録や情報の紐付けミスが相次いで批判を浴びたが、デジタル社会においてマイナンバーは非常に重要なインフラである。住民の不安や懸念を払拭し、マイナンバーの活用によって生活がより便利で豊かになることを住民へ理解して貰う必要がある。
- 40 ページに「提案募集に係る住民参画の機会の拡大を図るための主な方策」において、「内閣府と地方公共団体の連携の下で、提案の内容や支障事例に関する住民参加型のワークショップや会議体等を開催… (以下省略)」との記載がある。私が副代表幹事を務める経済同友会は、全国に44の経済同友会があり、地方分権改革や地域活性化に関する委員会で議論・実践に力を入れている。こうした委員会を中心に、経済同友会としても協力できる部分は多い。
- 国から地方自治体、都道府県から市町村への権限委譲については一定の進展を見せている一方、逆に、「現状は地方自治体で個別に実施しているが、本当は国で一括してやって欲しい」という事案もあると思料する。47 ページに記載の「提案募集方式の枠に収まらない論点であって、国として共通して対応すべきものについても、類似する制度等の見直しを図っていくことが期待される。」の視点は重要であり、ぜひ関係省庁を巻き込んで実行に移して欲しい。

以上